



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月14日

東

上場会社名 株式会社 HANATOUR JAPAN 上場取引所
コード番号 6561 URL <https://www.hanatourjapan.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 金 尚昱
問合せ先責任者（役職名） 執行役員経営管理部長（氏名） 田中 一彰 (TEL) 03(6629)4755
半期報告書提出予定日 2026年8月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	3,292	△5.1	822	△12.8	774	△14.5	721	△11.3
2025年12月期中間期	3,467	5.5	942	10.3	905	8.8	813	8.4

(注) 包括利益 2026年12月期中間期 722百万円(△10.9%) 2025年12月期中間期 811百万円(7.8%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	57.45	—
2025年12月期中間期	64.79	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	10,680	4,705	44.1
2025年12月期	11,220	4,485	40.0

(参考) 自己資本 2026年12月期中間期 4,705百万円 2025年12月期 4,485百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2026年12月期	—	0.00			
2026年12月期(予想)			—	42.00	42.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	7,131	△0.7	1,800	△9.9	1,710	△11.8	1,425	2.9

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (中間期)

2026年12月期中間期	12,664,700株	2025年12月期	12,664,700株
2026年12月期中間期	109,229株	2025年12月期	109,229株
2026年12月期中間期	12,555,471株	2025年12月期中間期	12,555,477株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における経営環境は、欧州を中心とした景気減速や高止まりする物価を背景に、一部市場で旅行需要の回復に鈍さが見られました。また、中東情勢の緊迫化による航空便の運航への影響や燃料費の上昇、為替変動などの影響を受け、事業環境は先行き不透明な状況で推移いたしました。

一方で、訪日旅行需要は引き続き底堅く推移し、当中間連結会計期間における訪日外客数は2,108万人(出典:日本政府観光局(JNTO))を超える高い水準となりました。中国市場が大幅に減少した影響により前年同期を2.0%下回ったものの、韓国、台湾、米国をはじめとする多くの市場では前年同期を上回るなど、インバウンド需要は総じて堅調に推移いたしました。また、宿泊業や観光バス業界を中心とした人手不足や、一部観光地におけるオーバーツーリズムなど、受入環境における課題も引き続き見られております。

このような経営環境のもと、当社グループでは、旅行プラットフォーム企業への進化を目指し、FIT(個人旅行)を含むインバウンド需要の獲得を成長の軸として、旅行プラットフォーム機能の拡充、営業活動の高度化、既存事業の拡大および収益源の多様化に取り組むとともに、デジタル化の推進による生産性向上を通じて収益基盤の強化を進めております。

また、海外旅行エージェンツ向け新プラットフォームの開発は計画に沿って進捗しております。Phase1のプレリリースを通じて得られた利用者からのフィードバックを踏まえ、サービス品質および利便性のさらなる向上を図るため、Phase2で予定していた機能の一部を前倒しで実装することとし、Phase1の正式リリース時期を見直しました。これにより、FIT需要への対応力を一層強化し、持続的な成長と利益率向上を目指してまいります。

これらの活動の結果、売上高3,292,040千円(前年同期比5.1%減)、営業利益822,060千円(前年同期比12.8%減)、経常利益774,175千円(前年同期比14.5%減)、親会社株主に帰属する中間純利益721,353千円(前年同期比11.3%減)となりました。なお、3月15日をもって営業を終了したTマークシティホテル札幌の影響を調整し、比較可能な期間ベースで前年同期と比較した場合、売上高は0.6%減、営業利益は8.6%減、経常利益は10.1%減、親会社株主に帰属する中間純利益は6.3%減となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。各セグメントの金額は、セグメント間取引を相殺消去する前の金額であります。

① 旅行事業

当中間連結会計期間のインバウンド旅行市場は、前述の通り中国政府の日本への渡航自粛要請や中東情勢の影響はあったものの、韓国、台湾、東南アジア、欧米豪は伸長し、需要の分散がみられ、総じて堅調に推移しました。

このような中、当社の旅行事業においては、団体ツアーでは、中東地域発および欧州発のうち中東経由便を利用する訪日ツアーに、一部キャンセルがみられたものの、韓国および東南アジアからの需要が堅調に推移し、前年を上回る実績となりました。

一方、FIT分野では、海外主要予約サイトとのAPI連携を活用し、ホテルや旅ナカ商材の取扱いを行うオンラインプラットフォーム「Gorilla」において、商品ラインアップ拡充に向けた仕入強化やAPI連携先の拡張を進めております。第1四半期は、中国政府による日本への渡航自粛要請や中東情勢の影響を受け、取扱高は前年同期を下回りましたが、第2四半期には前年同期を上回りました。売上高となる収益では、第1四半期および第2四半期ともに前年同期を下回ったことから、当中間連結会計期間の売上高は前年同期比で減少いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間の旅行事業の売上高は1,423,580千円(前年同期比6.6%減)、セグメント利益は540,918千円(前年同期比6.7%減)となりました。

② バス事業

当中間連結会計期間のバス事業における貸切観光バスは、東京、大阪、北海道と福岡の4拠点にて、韓国を中心に台湾や東南アジア、欧州などからのインバウンド需要の獲得に加え、国内向け営業の強化に取り組んでまいりました。

インバウンド需要については、中国政府の訪日渡航自粛要請により中国団体旅行を主力とするバス会社による低価格での受注競争が継続しており、当社グループにおいても、首都圏および大阪を中心とした関西圏で、一部キャンセルの発生や、価格調整を伴う受注対応を余儀なくされるなど、一定の影響を受けました。また、中東情勢の緊迫化により、欧州発のうち中東経由便を利用する訪日ツアーにおいてキャンセルが発生するなど、外部環境の変化による影響も見られました。

送迎バス分野では、羽田営業所における海外航空会社クルーの送迎業務、札幌営業所における半導体製造工場

の建設工事作業員などの送迎業務がともに堅調に推移いたしました。

また、業界全体でドライバー不足が続くなか、採用活動の強化に取り組むとともに、社内業務のデジタル化による運行管理の効率化や、間接部門の人員配置の最適化を推進し、生産性の向上に努めております。

これらの結果、当中間連結会計期間のバス事業は、売上高968,351千円(前年同期比9.8%減)、セグメント利益190,827千円(前年同期比26.2%減)となりました。

③ ホテル等施設運営事業

当中間連結会計期間においては、国内外の旅行エージェントとの連携強化に加え、OTA(オンライントラベルエージェント)を活用した戦略的な販売施策を推進したことにより、国内およびインバウンド双方の宿泊需要を着実に取り込みました。

中国政府による渡航自粛要請や中東情勢緊迫化の影響が一部で見られたものの、リアルエージェントとOTAの販売チャネルを機動的に活用することで需要の変化に柔軟に対応し、全ホテルにおいて前年同期を上回るRevPar(販売可能な客室1室あたりの売上)を達成しました。

また、国内観光需要の回復が遅れていた金沢市では、1月から2月にかけて大雪による交通制約の影響を受けたものの、その後は宿泊需要が回復基調で推移しました。これらの結果、各ホテルが堅調に推移し、ホテル事業全体として想定を上回る業績となりました。

なお、Tマークシティホテル札幌は、計画どおり3月15日をもって営業を終了し、翌月の4月1日から解体工事に着手しており、解体作業は順調に進んでおります。

これらの結果、当中間連結会計期間のホテル等施設運営事業の売上高は1,483,320千円(前年同期比4.2%減)、セグメント利益は331,344千円(前年同期比1.1%減)となりました。なお、3月15日をもって営業を終了したTマークシティホテル札幌の影響を調整し、比較可能な期間ベースで前年同期と比較した場合、売上高は6.4%増、セグメント利益は13.7%増となりました。

④ その他

システム開発事業のHANATOUR JAPAN SYSTEM VIETNAM COMPANY LIMITEDは、当社旅行事業のプラットフォーム「Gorilla」、海外旅行エージェント向けの訪日FIT需要への企画・販売支援を目的とした新規プラットフォームの開発など、当社グループのシステム開発・運用、保守を行っており、グループ外部との取引はございません。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高45,788千円(前年同期比2.1倍)、セグメント利益1,480千円(前年同期はセグメント損失1,299千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における総資産は10,680,663千円となり、前連結会計年度末に比べ539,674千円減少いたしました。これは主に、売掛金及び契約資産が535,538千円減少、前渡金が49,079千円減少したこと、有形固定資産が減価償却等により147,770千円減少したこと、繰延税金資産が取崩しにより1,748千円減少したこと、一方、現金及び預金が187,975千円増加したこと、無形固定資産がソフトウェア開発により11,409千円増加したこと等によるものであります。

当中間連結会計期間末における負債は5,975,531千円となり、前連結会計年度末に比べ759,533千円減少いたしました。これは主に、営業未払金が207,614千円減少したこと、未払法人税等が129,400千円減少したこと、未払費用が77,083千円減少したこと、未払金が37,131千円減少したこと、流動・固定負債のリース債務が支払いにより122,765千円減少したこと、流動・固定負債の店舗閉鎖損失引当金が85,342千円減少したこと、長期借入金が返済により36,519千円減少したこと、流動負債のその他に属する未払消費税等が75,646千円減少したこと、一方、賞与引当金が3,666千円増加したこと等によるものであります。

当中間連結会計期間末における純資産は4,705,131千円となり、前連結会計年度末に比べ219,859千円増加いたしました。これは、親会社株主に帰属する中間純利益が721,353千円となったこと、一方、配当金の支払に伴い利益剰余金が502,218千円減少したこと等によるものであります。

なお、旅行事業に係る売上高は、取扱高と仕入高を相殺した純額で表記している他、バス事業、ホテル等施設運営事業に係る一部の売上高について、取扱高と仕入高もしくは販売費及び一般管理費を相殺した純額で表記しているため、その結果売掛金及び契約資産の残高が売上高に対して高い水準となっております。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ587,549千円増加し、2,822,816千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動により得られた資金は883,619千円(前中間連結会計期間は1,110,826千円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が773,940千円、減価償却費が163,443千円、売上債権の減少額が551,795千円となり資金が増加した一方、店舗閉鎖損失引当金の減少額が85,200千円、仕入債務の減少額が158,534千円、未払金の減少額が39,858千円、未払費用の減少額が78,728千円、未払消費税等の減少額が75,646千円、利息の支払額が30,121千円、法人税等の支払額が180,239千円となり資金が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動により得られた資金は364,914千円(前中間連結会計期間は543,067千円の使用)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入が400,000千円となり資金が増加した一方、無形固定資産の取得による支出が21,464千円、敷金及び保証金の差入による支出が14,178千円となり資金が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動により使用した資金は661,661千円(前中間連結会計期間は1,002,111千円の使用)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が36,519千円、リース債務の返済による支出が122,765千円、配当金の支払額による支出が502,377千円となり資金が減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年2月13日の「2025年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,947,183	3,135,159
売掛金及び契約資産	1,923,851	1,388,313
前渡金	271,173	222,094
その他	165,590	159,263
貸倒引当金	△10,542	△8,111
流動資産合計	5,297,257	4,896,719
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	40,825	35,207
機械装置及び運搬具(純額)	281,857	253,339
土地	641,449	641,449
リース資産(純額)	3,385,624	3,271,269
その他(純額)	17,975	18,696
有形固定資産合計	4,367,732	4,219,961
無形固定資産	155,446	166,855
投資その他の資産		
敷金及び保証金	938,223	951,431
繰延税金資産	435,126	433,377
その他	73,633	58,799
貸倒引当金	△47,082	△46,482
投資その他の資産合計	1,399,901	1,397,126
固定資産合計	5,923,079	5,783,944
資産合計	11,220,337	10,680,663
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,002,626	795,012
1年内返済予定の長期借入金	68,700	68,406
賞与引当金	-	3,666
リース債務	246,251	247,700
未払金	102,642	65,511
未払法人税等	179,736	50,335
未払費用	618,812	541,728
店舗閉鎖損失引当金	123,494	227,401
その他	251,630	184,237
流動負債合計	2,593,895	2,184,000
固定負債		
長期借入金	152,934	116,709
リース債務	3,785,659	3,661,446
店舗閉鎖損失引当金	189,250	-
その他	13,325	13,376
固定負債合計	4,141,169	3,791,531
負債合計	6,735,065	5,975,531

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	451,444	451,444
利益剰余金	4,129,970	4,349,104
自己株式	△202,678	△202,678
株主資本合計	4,478,737	4,697,871
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	6,535	7,260
その他の包括利益累計額合計	6,535	7,260
純資産合計	4,485,272	4,705,131
負債純資産合計	11,220,337	10,680,663

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	3,467,287	3,292,040
売上原価	730,545	713,516
売上総利益	2,736,742	2,578,523
販売費及び一般管理費	1,793,853	1,756,463
営業利益	942,888	822,060
営業外収益		
受取利息	1,841	5,623
補助金収入	2,575	381
社宅家賃収入	2,430	2,479
その他	1,550	1,138
営業外収益合計	8,398	9,623
営業外費用		
支払利息	35,843	30,405
為替差損	9,116	20,948
その他	1,326	6,153
営業外費用合計	46,286	57,507
経常利益	905,000	774,175
特別利益		
固定資産売却益	17,889	1,384
特別利益合計	17,889	1,384
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	0	521
本社移転費用	10,951	—
訴訟関連損失	—	1,098
特別損失合計	10,951	1,619
税金等調整前中間純利益	911,938	773,940
法人税、住民税及び事業税	104,439	50,838
法人税等調整額	△5,908	1,748
法人税等合計	98,530	52,587
中間純利益	813,408	721,353
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	813,408	721,353

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	813,408	721,353
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△2,362	724
その他の包括利益合計	△2,362	724
中間包括利益	811,045	722,078
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	811,045	722,078
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	911,938	773,940
減価償却費	171,834	163,443
本社移転費用	10,951	—
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	—	△85,200
訴訟関連損失	—	1,098
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,396	△3,030
受取利息及び受取配当金	△1,841	△5,623
支払利息	35,843	30,405
固定資産売却益	△17,889	△1,384
為替差損益(△は益)	6,154	△421
売上債権の増減額(△は増加)	431,982	551,795
棚卸資産の増減額(△は増加)	3,362	6,688
長期未収入金の増減額(△は増加)	2,274	600
仕入債務の増減額(△は減少)	△275,426	△158,534
未払金の増減額(△は減少)	△14,354	△39,858
未払費用の増減額(△は減少)	△30,166	△78,728
未払消費税等の増減額(△は減少)	△55,697	△75,646
その他	△13,916	9,269
小計	1,158,653	1,088,812
利息及び配当金の受取額	1,493	6,266
利息の支払額	△35,329	△30,121
本社移転費用の支払額	△10,640	—
訴訟関連損失の支払額	—	△1,098
法人税等の支払額	△3,350	△180,239
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,110,826	883,619
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△170,802	△1,390
有形固定資産の売却による収入	22,789	1,384
無形固定資産の取得による支出	△21,783	△21,464
定期預金の預入による支出	△400,000	—
定期預金の払戻による収入	—	400,000
敷金及び保証金の差入による支出	△7,552	△14,178
敷金及び保証金の回収による収入	39,262	1,015
その他	△4,981	△451
投資活動によるキャッシュ・フロー	△543,067	364,914
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△400,000	—
長期借入金の返済による支出	△104,753	△36,519
リース債務の返済による支出	△121,341	△122,765
自己株式の取得による支出	△39	—
配当金の支払額	△375,978	△502,377
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,002,111	△661,661
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,380	676
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△440,732	587,549
現金及び現金同等物の期首残高	2,537,646	2,235,266
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,096,913	2,822,816

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	旅行事業	バス事業	ホテル等施設運営事業	計		
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	1,522,424	484,413	13,140	2,019,979	—	2,019,979
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	—	1,446,708	1,446,708	—	1,446,708
顧客との契約から生じる収益	1,522,424	484,413	1,459,849	3,466,687	—	3,466,687
その他の収益	—	—	600	600	—	600
外部顧客への売上高	1,522,424	484,413	1,460,449	3,467,287	—	3,467,287
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,818	589,647	87,890	679,355	21,648	701,004
計	1,524,242	1,074,060	1,548,340	4,146,643	21,648	4,168,292
セグメント利益又は損失(△)	579,826	258,663	335,187	1,173,677	△1,299	1,172,378

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,173,677
「その他」の区分の利益	△1,299
セグメント間取引消去	△17,432
全社費用(注)	△212,057
中間連結損益計算書の営業利益	942,888

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	旅行事業	バス事業	ホテル等施設運営事業	計		
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	1,423,580	424,961	16,312	1,864,855	—	1,864,855
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	—	1,426,944	1,426,944	—	1,426,944
顧客との契約から生じる収益	1,423,580	424,961	1,443,257	3,291,800	—	3,291,800
その他の収益	—	—	240	240	—	240
外部顧客への売上高	1,423,580	424,961	1,443,497	3,292,040	—	3,292,040
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	543,389	39,823	583,213	45,788	629,001
計	1,423,580	968,351	1,483,320	3,875,253	45,788	3,921,041
セグメント利益	540,918	190,827	331,344	1,063,090	1,480	1,064,570

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,063,090
「その他」の区分の利益	1,480
セグメント間取引消去	△25,090
全社費用(注)	△217,419
中間連結損益計算書の営業利益	822,060

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。